

四 半 期 報 告 書

(第77期第2四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

E 0 2 6 4 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,808,206	7,859,723	16,075,499
経常利益 (千円)	1,051,755	1,280,619	2,402,619
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	697,491	881,887	1,552,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	778,854	813,612	1,778,513
純資産額 (千円)	16,610,566	17,921,342	17,374,699
総資産額 (千円)	20,416,801	21,637,333	20,945,610
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.65	48.88	86.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	82.8	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,785	1,403,482	1,054,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70,057	△1,824,724	△120,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△253,637	△218,231	△337,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,736,797	7,381,456	8,021,040

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.39	25.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和を背景とした、円安・株高、更には、原油安などの要因もあり、企業業績は好調に推移し、雇用環境も良好で、緩やかな回復基調が続きました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比94.2%の約233万台と上期では3年連続で前年を割り、登録車は同101.2%、増税の影響を受けた軽自動車は同83.8%となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新たに営業拠点を高崎市と盛岡市に開設し、地域密着型営業の強化を図るとともに、新車販売減による影響をカバーするべく、オリジナル商材の改善、改良による既存得意先のシェア拡大と開発商材による異業種マーケットの開拓等、営業基盤の強化に努めました。

海外部門では、新商材による新規取引先の開拓に力を入れるとともに、国内部門と連携しオリジナル商材の海外展開に努めました。

また、連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社主力商品の1つであるCPCブランドのケミカル生産も順調に推移し、商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。

これにより、当社グループの売上高は78億59百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は11億円（同119.4%）、経常利益は12億80百万円（同121.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億81百万円（同126.4%）となり、増収増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に持分法適用会社である石川トヨペット株式会社の株式を、グループ力強化のため追加取得いたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は216億37百万円と前連結会計年度末に比べて6億91百万円増加しております。

増加の主なもの、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社等の株式取得により、投資有価証券が21億77百万円であります。

減少の主なもの、現金及び預金が6億39百万円、受取手形及び売掛金が2億93百万円、たな卸資産が56百万円及び有価証券が5億円あります。

- ② 負債合計は37億15百万円と前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加しております。

増加の主なもの、未払法人税等が2億93百万円、短期借入金が35百万円あります。

減少の主なもの、支払手形及び買掛金が79百万円、流動負債その他が49百万円及び固定負債その他が47百万円あります。

- ③ 純資産合計は179億21百万円と前連結会計年度末に比べて5億46百万円増加しております。

増加の主なもの、四半期純利益が8億81百万円あります。

減少の主なもの、その他有価証券評価差額金が73百万円、配当金の支払いにより利益剰余金が2億53百万円あります。

なお、自己資本比率は、83.0%から82.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億39百万円減少し、73億81百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は12億84百万円となり、主として法人税等の支払い1億26百万円による資金の減少もありましたが、売上債権の減少2億93百万円による資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、14億3百万円の資金の増加（前年同期比7億62百万円増加）となりました。

- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有価証券の償還による収入5億円もありましたが、投資有価証券の取得による支出22億31百万円及び無形固定資産の取得による支出1億4百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは18億24百万円の資金の減少（前年同期比17億54百万円減少）となりました。

- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2億18百万円の資金の減少（前年同期比35百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.43
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	690	3.44
上野万里子	石川県金沢市	685	3.42
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	541	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.65
(株)椿本チエイン	大阪市北区中之島3丁目3-3	500	2.49
計	—	7,155	35.74

(注) 1 当社は自己株式1,930千株(9.64%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(注) 2 平成27年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,029	5.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,028,000	18,028	—
単元未満株式	普通株式 62,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,028	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,930,000	—	1,930,000	9.64
計	—	1,930,000	—	1,930,000	9.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,821,040	8,181,456
受取手形及び売掛金	2,138,555	1,844,847
有価証券	500,165	-
商品及び製品	582,526	525,512
仕掛品	1,526	1,911
原材料及び貯蔵品	14,019	14,230
その他	235,594	262,632
貸倒引当金	△3,141	△3,049
流動資産合計	12,290,287	10,827,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,596	697,561
土地	1,395,513	1,395,513
その他（純額）	74,653	72,576
有形固定資産合計	2,189,762	2,165,651
無形固定資産		
のれん	730,911	621,274
その他	124,987	241,036
無形固定資産合計	855,898	862,311
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938,990	7,116,027
その他	670,785	665,928
貸倒引当金	△113	△128
投資その他の資産合計	5,609,662	7,781,828
固定資産合計	8,655,323	10,809,791
資産合計	20,945,610	21,637,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,644	1,357,765
短期借入金	151,347	187,071
未払法人税等	134,949	428,073
賞与引当金	213,825	224,800
その他	418,010	368,875
流動負債合計	2,355,776	2,566,586
固定負債		
退職給付に係る負債	1,026,015	1,007,555
その他	189,119	141,848
固定負債合計	1,215,134	1,149,403
負債合計	3,570,911	3,715,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	12,152,524	12,781,124
自己株式	△696,856	△710,538
株主資本合計	16,641,007	17,255,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,689	684,503
繰延ヘッジ損益	△721	385
退職給付に係る調整累計額	△23,275	△19,472
その他の包括利益累計額合計	733,691	665,416
純資産合計	17,374,699	17,921,342
負債純資産合計	20,945,610	21,637,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,808,206	7,859,723
売上原価	4,932,068	4,780,105
売上総利益	2,876,138	3,079,618
販売費及び一般管理費	※1 1,954,228	※1 1,978,669
営業利益	921,909	1,100,948
営業外収益		
受取配当金	16,216	32,271
受取賃貸料	33,039	28,542
持分法による投資利益	93,675	118,244
その他	23,620	20,820
営業外収益合計	166,552	199,879
営業外費用		
支払手数料	7,090	5,745
賃貸収入原価	12,988	11,870
その他	16,627	2,591
営業外費用合計	36,706	20,208
経常利益	1,051,755	1,280,619
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,543
特別利益合計	-	30,543
特別損失		
固定資産除却損	-	26,946
特別損失合計	-	26,946
税金等調整前四半期純利益	1,051,755	1,284,217
法人税、住民税及び事業税	268,656	403,430
法人税等調整額	85,607	△1,100
法人税等合計	354,263	402,330
四半期純利益	697,491	881,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	697,491	881,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	697,491	881,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,479	△117,116
繰延ヘッジ損益	△1,598	1,107
退職給付に係る調整額	2,585	3,803
持分法適用会社に対する持分相当額	10,896	43,930
その他の包括利益合計	81,363	△68,275
四半期包括利益	778,854	813,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,854	813,612

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,051,755	1,284,217
減価償却費	61,381	46,121
のれん償却額	109,636	109,636
固定資産除却損	-	26,946
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△30,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,649	10,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,895	△18,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△77
持分法による投資損益(△は益)	△93,675	△118,244
受取利息及び受取配当金	△17,434	△34,512
売上債権の増減額(△は増加)	267,706	293,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,159	56,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,558	△79,667
その他	△97,707	△67,744
小計	1,278,810	1,478,772
利息及び配当金の受取額	28,084	50,960
法人税等の支払額	△666,110	△126,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,785	1,403,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999,865	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	△2,231,758
投資有価証券の売却による収入	-	49,104
投資不動産の賃貸による収入	33,039	28,542
短期貸付けによる支出	-	△36,807
有形固定資産の取得による支出	△88,264	△12,268
有形固定資産の売却による収入	18,408	-
無形固定資産の取得による支出	△28,400	△104,408
その他	△4,974	△17,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,057	△1,824,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	36,807
自己株式の取得による支出	△638	△1,887
配当金の支払額	△252,999	△253,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,637	△218,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,747	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,837	△639,584
現金及び現金同等物の期首残高	7,416,959	8,021,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,736,797	※1 7,381,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	493,951千円	507,964千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	583,184千円	589,536千円
賞与引当金繰入額	195,850	223,725
のれん償却額	109,636	109,636
退職給付費用	34,817	36,996

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	8,536,797千円	8,181,456千円
有価証券	1,499,964	-
計	10,036,761	8,181,456
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
満期までの期間が3ヶ月を超える 有価証券	△1,499,964	-
現金及び現金同等物	7,736,797	7,381,456

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235,201	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	253,288	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	235,169	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円65銭	48円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	697,491	881,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	697,491	881,887
普通株式の期中平均株式数(株)	18,047,937	18,043,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	235,169 千円
② 1株当たり中間配当金	……	13円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第77期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。